

高岡市男女平等推進プラン 目標とする指標の推進状況（平成21年度）

基本目標Ⅰ 男女があらゆる分野に平等に参画できる機会の確保

○進捗状況凡例
↑：21年度数値が20年度数値を上回るもの
↓：〃 下回るもの
→：21年度数値と20年度数値が同じもの
－：未実施・未公表等
達成：21年度において目標数値をクリアしているもの

重点課題1 政策・方針決定過程への男女平等・共同参画の推進

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 市の政策・方針決定過程への共同参画の促進	1	審議会・委員会への女性登用率	市の審議会・委員会の女性委員の比率	25.6%	30%以上	26.7%	27.6%	27.8%	↑	引き続き、庁内各課に対し、委員の改選時期等に、女性の参画が低い審議会・委員会について、公募制の活用等による女性の参画機会の確保を促していくとともに、男女平等推進プランの普及啓発の機会や情報誌等を通じて、市民等の参画意識の啓発を図っていく。	都市経営課、男女平等・共同参画課
	2	行政委員会への女性登用率	行政委員会の女性委員の比率	18.0%	20%以上	18.0%	18.0%	18.0%	→	同上	都市経営課、男女平等・共同参画課
			【参考値】	高岡市一般行政職の女性登用率（副主幹以上）		22.4%	25.2%	27.9%	↑	(平成22年4月1日現在) 29.0%	人事課
			【参考値】	高岡市一般行政職の女性登用率（管理職〔主幹以上〕）		14.4%	16.1%	17.2%	↑	(平成22年4月1日現在) 16.8%	

重点課題3 地域活動の場での協働や男女平等・共同参画の推進

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 市民の参画への支援	3	NPO法人数	認証されたNPO法人の数	23法人	50法人	28法人	27法人	32法人	↑		市民協働課
(2) 参画とまちづくりとの有機的な連携の促進	4	協働事業数	市が市民と協働で行っている事業の数	79事業	100事業	79事業	96事業	99事業	↑	【参考】平成22年度…108事業	市民協働課

基本目標Ⅱ 家庭生活や仕事、地域活動等における平等な参画とそれらが両立できる環境の整備

重点課題4 仕事と育児・介護等とを両立するための環境の整備

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 子育て支援の整備・充実	5	特別保育の実施保育所数	延長保育、休日保育、一時保育、病後児保育を実施する延保育所数	59箇所	64箇所	61箇所	65箇所	65箇所	→達成		児童育成課
	6	子育て支援センターの年間利用者数	子育て支援センターを利用する親子の年間延べ組数	29,540組	30,000組	28,896組	35,819組	31,258組	↓達成		児童育成課
	7	心の教室相談員の人数	児童生徒の不登校、いじめ等問題行動防止のための心の教室相談員の配置人数	5人	27人	5人	5人	5人	→	心の問題の相談制度を拡充し、体制の充実を図っている。（例.子どもと親の相談員活用事業、スクールカウンセラー配置事業など）	学校教育課
			【参考値】	〔県教委〕スクールカウンセラー配置校		12校	15校	21校	↑		
			【参考値】	〔県教委〕カウンセリング指導員配置校		5校	5校	5校	→		
			【参考値】	〔県教委〕子どもと親の相談員配置校		2校	3校	3校	→		
	8	育児に自信がもてなくなることがあると感じる母親の割合	3か月児健診時調査の結果、「はい」「ややはい」と回答した母親の割合	33.9%	30%未満	31.6%	29.7%	31.0%	↓	妊産婦の相談事業、新生児訪問、乳児全戸訪問事業を実施し、不安の解消に努める。また、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる者の把握に努め、さらに養育支援訪問を実施し、継続的に支援する。	健康増進課
	9	市男性職員の育児休業取得率	市の男性職員の育児休業等取得者の割合	12.5%	15.0% (H21年度)	11.7%	22.6%	14.3%	↓	(本市の取り組み実績・予定等) ・平成20年度より男性職員の育児参加のための特別休暇制度を新設。 ・平成22年6月、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、条例を一部改正。 ・平成22年10月（又は11月）、子育て世代の職員等を対象に、「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとして講座を開催予定。 ・平成22年度中に職員のための子育て支援プログラムを改訂予定。 ・育児休業等の取得対象者等に対し、制度の周知を図るとともに、各所属に対しても育児休業等に関する資料を配付するなど、男性職員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を進める。	人事課
			【参考値】	出産付添（2日）利用人数		10人	13人	13人	－		
			【参考値】	育児時間（1日2回×30分）利用人数		0人	0人	2人	↑		
			【参考値】	子の看護のための休暇（年5日）利用人数		10人	11人	15人	↑		
	10	市女性職員の育児休業取得率	市の女性職員の育児休業取得者の割合	100%	100% (H21年度)	100%	97.1%	100%	↑達成		人事課
	11	年間超過勤務時間が360時間以上の市職員数	市の職員の年間360時間以上の超過勤務者数	67人	0人 (H21年度)	21人	27人	52人	↓	開町400年事業など一時的業務量の増加による影響が見受けられる。定時に退庁しやすい職場環境の整備を図るとともに、個々の職員の超過勤務状況を把握し、特に超過勤務が多い職員については、その管理職員に対し報告し、管理職員の超過勤務に対する意識の徹底を図る。	人事課
	12	市の職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	市の職員の年次有給休暇平均取得日数	8.0日	9.6日 (H21年度)	7.2日	7.1日	7.3日	↑		人事課

(3) 高齢者、障害者への介護・自立支援の整備・充実	13	介護サービス拠点の充実	要支援・要介護者に対する介護サービスを提供する拠点事業所の充実	0箇所	10箇所	3箇所	4箇所	6箇所	↑		高齢介護課
	14	居宅介護（ホームヘルプ）サービス等の利用者数	障害者の地域生活を援助する居宅介護（ホームヘルプ）サービス等の月当たり利用者数	53人/月	85人/月	40人/月	43人/月	45人/月	↑		社会福祉課
	15	グループホームの利用者数	障害者に住まいの場を提供するグループホーム・ケアホームの月当たり利用者数	42人/月	68人/月	67人/月	66人/月	72人/月	↑ 達成		社会福祉課

重点課題5 家庭・地域活動における男女の相互協力の推進

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
・男女の共同意識の促進	16	ボランティアセンター登録団体数・人数	高岡市ボランティアセンターに登録している団体数とその構成人数	176団体 6,745人	185団体 7,000人	180団体 6,596人	183団体 6,836人	180団体 7,189人	↓ ↑		社会福祉課

重点課題6 国際化社会における理解と交流

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 地域における在住外国人との共生	17	外国人教育指導講師人数	外国人児童生徒に対する日本語指導及び生活適応指導の講師の充実度を図る。	4人	6人	4人	4人	5人	↑	【参考】平成22年度（4月）…6人 市と県教育委員会が連携し、体制の充実を図っている。	学校教育課
		【参考値】	〔県教委〕外国人教育指導講師人数の派遣校			20校	25校	16校	↓		
	18	市HPの英語ページへのアクセス件数	ポルトガル語、中国語、英語の外国語版ページへのアクセス件数	ポルトガル語版 1,854件 中国語版 1,465件 英語版 2,259件	ポルトガル語版 11,000件 中国語版 10,000件 英語版 14,000件	ポルトガル語版 2,012件 中国語版 2,000件 英語版 2,846件	ポルトガル語版 2,411件 中国語版 2,453件 英語版 3,634件	ポルトガル語版 3,021件 中国語版 2,851件 英語版 4,342件	↑	(21年度数値に対する評価) 年々アクセス件数は増加しているものの、目標値まではほど遠い。 平成20年度秋以降、世界同時不況の影響で職を失った外国人の帰国が相次ぎ、外国人登録者数が減少が続けていることも原因と考えられる。 (目標達成に向けての課題・具体的な取り組み) 市民と市政など各課のページで多言語情報の提供が進んでいるため、外国人住民がきちんとその情報を得ることができるようリンクを貼る等協力している。 時宜にかなった情報の掲載、更新が必要とされているが、翻訳者やそれをチェックする人の確保が難しい状況にある。英語版については国際交流員を活用し、充実を図っていきたい。	都市経営課国際交流室

基本目標Ⅲ 男女が個人として尊重され、能力が発揮できる環境の整備

重点課題9 あらゆる暴力的行為や虐待の根絶

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(2) 子どもや高齢者等の虐待の防止	19	育児に自信がもてなくなると感じる母親の割合	3か月児健診時調査の結果、「はい」「ややはい」と回答した母親の割合	33.9%	30%未満	31.6%	29.7%	31.0%	↓	妊産婦の相談事業、新生児訪問、乳児全戸訪問事業を実施し、不安の解消に努める。また、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる者の把握に努め、さらに養育支援訪問を実施し、継続的に支援する。	健康増進課
(1) 配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）の防止			【参考値】	DVに関する延相談件数（高岡市男女平等推進センター）		794件	647件	1,000件	—		男女平等・共同参画課

基本目標Ⅳ 男女の健康の確保

重点課題10 男女の生涯を通じた健康支援

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 健康管理・保持増進のための支援	20	自分が健康であると感じている市民の割合	市民の健康行動調査の結果、「健康である」「どちらかといえば健康である」と回答した人の割合	85%	90%	85%	—	—	—	≪平成23年度に実施予定≫ H15～H19まで毎年実施していたが、大きな変動がないため、調査間隔を延長した。 健康相談、健康教育、家庭訪問等、保健事業において、情報を提供する。 また、地域の健康づくりボランティアに対する活動支援を行う。	健康増進課
	21	がんによる死亡率	がんで死亡する人の割合 (人口10万人当たり)	313.1	300	315.1	320.5	346.4	↓	高齢化とともに、がんによる死亡者の割合は増加した。 生活習慣の確立や医療体制など要因は多岐にわたることから、目標達成には至っていない。 今後は、より一層、がん予防のための生活習慣の改善普及やがん検診の受診勧奨に努める。	健康増進課
	22	要支援・要介護認定者数の割合	65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けている人の割合	18.4%	18.8%	16.8%	16.8%	16.8%	→ 達成		高齢介護課
	23	通所型介護予防教室の参加者数	特定高齢者の内、通所型介護予防教室に参加する人数	268人	700人	268人	591人	569人	↓	参加者数は減少したが、特定高齢者等の介護予防事業を推進し、参加者数の増加に努める。	高齢介護課
	24	特定健康診査の実施率	国民健康保険40歳～74歳の健診実施率	46.8%	64%	—	46.8%	49.0%	↑		保険年金課
	25	総合型地域スポーツクラブ数	スポーツ活動の充実度を測る	4箇所	6箇所	4箇所	5箇所	5箇所	→		体育保健課
	26	スポーツ施設利用者数	スポーツ施設の活用度を測る	633,868人	720,000人	696,831人	724,273人	742,255人	↑ 達成		体育保健課

基本目標Ⅴ 計画の総合的な推進

重点課題11 プランの有機的な推進

施策の方向	№	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 男女平等・共同参画の理解・促進	27	男女平等推進センターの利用者数	男女平等推進センターの年間延べ利用者数	9,863人	10,200人	10,302人	9,817人	9,973人	↑	利用者数は微増し、男女平等推進センターが市民の中で徐々に周知されてきているものと考えているが、目標達成には至っておらず、事業や運営についての創意工夫が必要と認識している。 平成22年度より、高岡市男女平等推進センターネットワーク会議を新設したところであり、この組織を活用し、より一層、市民と連携・協力した形での事業実施に努めていく。 また、センター登録団体に対する施設の優先利用など、市民が利用しやすい環境を維持していく。	男女平等・共同参画課
	28	まちづくり出前講座の年間利用者数	まちづくり出前講座の年間利用者数	3,055人 (H18年度)	3,300人 (H23年度)	4,694人 (H19年度)	4,433人 (H20年度)	3,537人 (H21年度)	↓ 達成	平成19年度に「開町400年記念事業」「後期高齢者医療保険制度」の講座を新設し、19、20年度は申し込み数、参加者数が大幅に増加した。21年度も一定の申し込みはあったものの、19、20年度ほどの参加者数とはならなかった。 話題性のあるテーマや、生活に密着したテーマの講座には多くの申し込みがあるので、今後もそのような講座の設定に心がける。	広報統計課